

第 14 回 自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー

「自治体と NGO/NPO が連携をすすめるためのポイント」

【実施概要】

日時:平成 26 年 7 月 16 日(水) 13:30~16:30

会場:一般財団法人 自治体国際化協会 大会議室

主催:一般財団法人 自治体国際化協会 市民国際プラザ

○プログラム

13:30	開会挨拶 一般財団法人 自治体国際化協会 理事 三枝 健二
13:40 (20分)	【基調講演】「自治体と NGO/NPO の連携のあり方」 講師: 静岡文化芸術大学 下澤嶽氏
14:00 (25分)	【事例発表】「熊本市のフェアトレードタウンの取組み」 講師:フェアトレードシティくまもと推進委員会 明石祥子氏
14:25 (25分)	【事例発表】「浜松市における多文化共生の取組み」 講師:(公財)浜松国際交流協会 松岡真理恵氏
14:50~	質疑応答・休憩
15:10 (80分)	【グループワーク】 ファシリテーター:静岡文化芸術大学 下澤嶽氏
16:30	市民国際プラザからのご案内、閉会

【実施詳細】

はじめに、静岡文化芸術大学教授下澤嶽氏より、「自治体と NGO/NPO の連携のあり方」をテーマに講演いただいた。その後、フェアトレードシティくまもと推進委員会 明石祥子氏より熊本市におけるフェアトレードの取組みについて、(公財)浜松国際交流協会 松岡真理恵氏より浜松市における多文化共生の取組みについて、それぞれ発表いただいた。後半は、下澤氏の進行のもとワールドカフェ形式で、参加者同士の意見交換会を行った。

基調講演 「自治体と NGO/NPO の連携のあり方」

講師:静岡文化芸術大学 下澤嶽氏

NPO の成長を考える協働に向けて

私は東京のボランティア団体、NGO で 25 年間勤めていた。資金集め、人材募集、事業の実施等の実務の経験を経て、今は浜松の大学で教鞭をとっており、5 年目になる。



基調講演 下澤氏

浜松市は人口約 80 万人の中規模の都市であり、東京で学んだ NGO 経営の技術を地方都市でどんな風に活かせるか考えたが、実情に接して愕然とした。東京と比べ地方は寄付が集まりにくく、そのため NPO は行政の資金依存が強く、自己資金で人を雇い独自の活動を展開している NPO は数少ない。この東京との落差こそ重要な学びであり、地域で NPO 経営を考える新しい意味を学んだ。そうした環境を前提とした上で、地方行政と NPO の連携のあり方を少し考察したい。

行政と NPO の連携の流れと課題

日本政府が民間活力と言い始めたのは 1980 年代、高齢化社会への問題意識から在宅福祉政策が強調された頃である。英国のサッチャー、米国のレーガンらが「小さな国家」が好ましいと、規制緩和を進め、民間団体への業務委託を進めたのもこの頃である。日本でもその思想の影響を受け、今政府は民活なしではやっていけない状態になっている。こうした環境下、NPO と行政の連携のテーマは避けられないものであるという立場に私は立っている。

日本の NPO が行政と連携する上での大きな課題は、下記 3 点ではないだろうか。

1. 財政を支援する市民が少ない。
2. 組織運営基盤が未成熟。
3. 行政の委託事業で大きな資金が流れこむ

行政と NPO の連携はさまざまな形態があると言うが、一番多い形態は行政から NPO への資金提供の関係である。

ここで、二つの事例を挙げたい。一つは子ども、高齢者などを対象とした現場での事業実施型 NPO と、もう一つは国際交流協会などの中間支援組織である。

事例①実施型の NPO

行政担当者が協働している NPO に対して持つ問題意識として下記のようなものがよくあると思う。

- ・NPO は過度に行政資金に依存している、そのためいつ行政の資金が打ち切られないか過敏である。
- ・言われたことはやるが活動にいまひとつ革新性や新鮮さが無い。
- ・書類作成や資金管理が弱い。
- ・ちょっとした意見の違いに感情的になったり、自分の活動が一番と思いきみ学ぼうとしない。

どの組織も時間が経って、硬直化するのは免れないこともある。行政が NPO に資金提供する際に、考えるべき視点は下記のとおりである。

<望ましい協働の流れ>

- ・行政は NPO が独自の活動実績が見えてきたところで連携を進めることが、NPO 側の自立性を考える場合望ましい。
- ・NPO 側が事業提案をし、行政が大枠でそれを認め、活動資金を提供するといった、「NPO 提案型」の事業連携が望ましい。
- ・事業開始後、行政からの支援は徐々に減っていくことが「NPO の財政的自立」を考えた場合望ましい。減少した資金の部分は NPO が自らの力で補てんし、埋めていき、組織的成長を生み出すことが

望ましい。

以上のような流れが理想的な関係であると思うが、なかなかこういう風にはいかない。

実際は、元となる NPO の活動に行政からの資金投入があり、何らかの事業を一緒に行う。さらに NPO は元の活動のサイズと行政の資金を合わせた 1.5 倍の事業を展開していく。第 1 フェーズが終わってみると、結局 NPO 側の自主的活動や活力がいまひとつ伸びず、行政のお金に依存する体質が生まれてしまい、結果的に半分以上の資金、活動を行政に依存するという結果になりやすい。

NPO の組織的成長を促す関係になるためには

それでは、後者をさける連携とは何なのか、NPO が行政の資金力に依存しないような関係作りや物の見方はどうしたら可能なのか、チェックポイントを考えてみたい。

<関係づくりにおけるチェックポイント>

1. NPO が自主的活動をある程度完成させている
NPO で設立 3～5 年目の実績がある団体が、自主的な力でまず中心的な活動を展開できているかどうか。会計報告、運営体制を見て、組織としてある程度成熟度を迎えているかどうか。
2. NPO 側の発案による新たなチャレンジを支援する
一緒にやる事業が以前の活動の継続だけではなく、NPO 側が新しく展開する事業かどうか。行政の資金提供が、NPO の新しい活動の助産師的な役割を果たしているかどうか。
3. 組織基盤の成長につながる部分も支援する
日本の NPO の場合、団体が小さく成熟度がまだ弱いため、組織基盤強化につながる資金援助が考えられないか。例えば、スタッフ研修費や事業の評価、組織基盤を固める費用も含んだ資金支援はできないのか。
4. ビジネス的要素の導入
物の販売等、ビジネス的要素を入れた活動は行政側から許可が出しにくい。しかし、商品を通じた活動は、組織の成長率が高く、市民の関心も高い。本来、NPO はビジネス要素を取り込める組織なので、販売や収益を積極的に評価していくべきではないか。
5. 協働の期限を決める
3 年～5 年と期限を決めた協働であるかどうか。

これらのベスト・ミックスによって、行政は民間活力を利用するだけでなく、その成長を促し、組織的自立度が高まるような関係づくりをするべきである。

事例②中間支援組織型

中間支援組織とは、現場での活動ではなく、現場で活動する NPO を支える組織である。

中間支援組織の研究はまだ少ない。下記のような問題提起をしたいと思う。

<中間支援組織の問題>

・自己財源が集めにくい。

中間支援組織は通常の実施型、現場型 NPO に比べて自己資金が集まらない。同じ業界の人や活動

家が中間支援組織を利用するが、調整機能や情報は無料と思っている風土が日本にある。

・NPO がネットワーク組織を呼びかけ設立を待つことは現実的に難しい。

これらの結果、中間支援組織は結果的に限定的な市民参加となり、イノベーションが生まれにくく、守りの事業展開になりやすいということが多い。

中間支援組織と行政の心地よい関係とは

地域の中でみてきた事例から、中間支援組織の活動を活性化させるための4つの提案をしたい。

<活動を活性化させるための提案>

1. 提案型の事業計画づくり

極力、中間支援組織側の提案型の事業作りの幅を広げられないか。

2. 事務局長の民間採用

特に60代以上の能力の高い市民はたくさん存在する。

3. 事業の一部有料化・ビジネスの導入

買い求めたり利用したり市民が来やすくなる事業化をする。

4. 第三者評価システムの導入

内部理事は実質的なチェック機能が活かされていない。実際的な評価をする人が必要。

このあと、二つの事例を紹介したい。

1つは、日本で初めてフェアトレードシティとして認証された熊本市の事例。特にどのようにフェアトレードシティを作ったかということより、その後の展開(行政との関わり等)を発表していただく。もう1つは、多文化共生の中で日本でも豊富な事例と問題意識をもつ浜松国際交流協会の事例である。

事例発表1 熊本市のフェアトレードタウンの取組み

講師:フェアトレードシティくまもと推進委員会 明石祥子氏

フェアトレードシティとは

フェアトレードシティとは官民が協力してフェアトレード製品の推進を行っている都市として、認定機関に認められた都市のことであり、2000年にイギリスのガースタンという小さな町で始まった。

フェアトレード自体はわかりにくい。もし街ぐるみでフェアトレードを応援できれば素晴らしいと思う、10年ほど前にイギリスで最初のフェアトレードタウンを視察し、日本に戻ってから活動を開始した。新しいまちづくりに繋がるのではないかと思った。

フェアトレードシティに認定されるためには、6つの基準を満たすことが必要である。一番難しかったのは自治体によるフェアトレードの支持を得ること、議会を通すことであった。当時、フェアトレード自体を理解してもらえず、一つの業種とされていた。どの議員からアプローチをかけるか、市役所



事例発表 明石氏

へ行っては議員との関わり方を聞いた。そして、2010年に市議会で出された「フェアトレード理念周知に関する決議案」が満場一致で決議され、2011年6月に熊本市は世界の他の12の都市と同時に、1000番目、アジア初のフェアトレードシティとして認定された。議会に通ったことで、行政内の担当課も決まり、予算もつくこととなった。

フェアトレードの理解を広めるに

2000年には1つだったのが、2014年、世界には1500の都市がフェアトレードシティとなった。近い将来は、3000箇所になると言われている。イギリスでもほとんど知られていなかったが、現在は市民に広く知られており、フェアトレード大学が出来るなどフェアトレードに市民が積極的に関わろうとしている。顔の見える貿易として、生産者を具体的に想像できるからである。

日本では、フェアトレードに対する認知度は低い(熊本市は32.0%、全国は25.7%)。フェアトレードシティは、2年に一度認定の更新があるので、熊本市は認知度50%を目標としている。フェアトレード産品年間購入額はスイスの3,695円に対し、日本は16円であり、知っていても買わない状況である。熊本市としても認知度とともに挙げていかななくてはならないと考えている。

世界24カ国のフェアトレードタウンが集まるフェアトレード会議で、2012年ロンドンオリンピック&パラリンピックではフェアトレード商品が調達されていたという発表があった。フェアトレードのコーヒーや紅茶、バナナなどが買われ、さらにフェアトレードプレミアム奨励金が途上国に送られていた。奨励金とは、途上国地域で学校建設等必要なものを賄うための資金である。国がフェアトレード商品を調達することが理想的であると感じた事例である。

行政との協力

NPO/NGOと行政がフェアトレードの普及を協働で行うフェアトレードタウン運動は新しいまちづくりだと思う。行政の積極的な関わり方によって、フェアトレードが市民にわかりやすく展開するのではないかと期待している。具体的には、市長にフェアトレードの手編みのセーターを着て、ファッションショーにモデルとして出ただけだったり、生産者の表敬訪問の受入れなど、フェアトレード推進において現在の市長や市議会議員の理解や協力を得て活動を行うことができた。

熊本市はまちづくり方針「東アジア戦略」(国際、環境、協同、選ばれる都市)を掲げており、取組み状況は以下の通りである。

- ・フェアトレードに関する窓口:シティプロモーション課
- ・フェアトレードに関する予算(年間約40万)
- ・フェアトレードステーションの設置(2014年)
- ・フェアトレードタウン国際会議 熊本開催共催(2014年)

2014年3月にフェアトレードタウン国際会議が熊本市で開催された。テーマとして「アジアへの拡大」、「南半球でのフェアトレードタウン運動」があがっている。21カ国より70名、国内外計300人の参加があった。人つなぐフェアトレードをテーマにした国際会議で、フェアトレードの傘を広げようということが話し合われた。会議の最終日には、「フェアトレードタウン運動の理念をあまねく世界へ積極的に発信する」とする「熊本宣言」が採択された。熊本宣言は、行政、副市長とともに考えることにより、宣言するにふさわしいものを考えることで、行政と市民のフェアな関係が成り立った。この会議はボランティアだけで行われたのが大変評価された。

フェアトレードタウン認定後の変化

新聞にフェアトレードタウンの取組みが掲載され、内容も団体が意図していることが書かれていた。また、市長からは、市政だよりのなかで世界会議において熊本市の市民力を世界に存在感が示せたのではとの評価を得た。雑誌には熊本市が国連「生命(いのち)の水」最優秀賞を受賞したことで、フェアトレードシティについて取り上げられていた。市が取り上げてくれたことで、掲載につながった。

今後の取組みと目標

日本での認知度をあげ、各国とつながりを深めたいと考えている。また、フェアトレードライブアイドインターナショナル 2015 という音楽イベントの開催を予定しているので、実行に移したい。熊本市に対しては、公共調達を求めている(市としてフェアトレード商品の調達を行う)。

日本各地でフェアトレードを応援する「フェアトレード アイランド ジャパン」が誕生することを願い、できることをやっていきたい。誰かを思う気持ち、若い人に伝わっていくような活動をしていきたいと思っている。

○事例発表2

浜松市における多文化共生の取組み

講師:(公財)浜松国際交流協会 松岡真理恵氏

浜松国際交流協会(HICE)とは・協会と行政の関係

浜松国際交流協会(以下 HICE)は、浜松市から委託を受け、浜松市多文化共生センターと浜松市外国人学習支援センターを運営している。浜松市の外郭団体であり、1982年に設立された中間支援組織である。協会と市の関係は見方によっていろいろであるが、浜松市にとって、HICEは施策の実施団体であり、HICEにとって、浜松市は資金提供者であるという関係だとも言える。



事例発表 松岡氏

協会と行政の意識の違いを表す一つのエピソードとして次のことがある。自分が HICE に入る際に、浜松市から出向している事務局長に正規職員としてでしかできないこと、つまり総務・会計をやるよう言われ、戸惑った。事業は誰でもできるので、組織としての形をつくることを正規職員はやるべきという発想であった。協会の職員としては、協会の存在意義に関わる重要なことは事業であり、それぞれ専門性を持った職員が正規職員として行うべきことで、総務や会計はそれを支えるものであると考えるが、浜松市としては、行政の受け皿としての組織が重要で、中身は行政がコントロールしやすい方がよいと考えているのではないかと感じた。ただ、現在は市も協会の専門性を認識し、コントロールの対象としてではなく、パートナーとして捉えるようになってきていると感じる。

事務局長は浜松市国際課からの出向であり、出向者の国際課での役職が HICE の立ち位置に影響する。自治体と地域国際化協会が対等となるためには、地域国際化協会のトップが自治体にも意思表示をできる位置にいる人であるといいのではないかと思う。

浜松市にとって、HICE は現場ニーズの集役所であり、HICE にとって、浜松市は一人の課題をみん

なのための施策やしぐみに作っていくところであるので、いいパートナーシップが組めるといい。

HICE と NPO/NGO との連携

NPO/NGO 同士の連携は難しい。NPO/NGO にとって、HICE は NPO/NGO 同士が連携するための軸である。同じような活動をしている NPO/NGO はたくさんあるが、NPO/NGO が個別で直接呼びかけると対立するグループは参加することができない。HICE の名前でよびかけると色々な人が来やすくなる。HICE にとって、NPO/NGO はどんな存在かという、その分野にとってのスペシャリストであるといえる。例えば、日本語を教えるグループ、学習支援のグループなどがそうである。また、外国人グループは、当事者に直接情報等を届けられるということで、お互いにつながるメリットを感じられる。

行政と NPO/NGO の視点の違い

NPO/NGO の視点というのは、目の前の具体的な課題・ニーズをなんとかしようということが多い。一人の人でも、一つのことでも、その人のためになるのであればやりたいと思う。しかし、これを行政にいきなり持って行っても税金を使ってやる事業ではないと断られる。そこで、HICE が関わることによって、一人の課題を全体の課題としてはどうなるかということを確認しながら施策へ結びつけたものもある。

具体例として、浜松市と HICE が連携したポルトガル語によるメンタルヘルス相談支援事業がある。また、HICE と市民団体との連携としては、国際理解教育、外国人コミュニティのエンパワメント事業がある。

まず、HICE の全体の事業体系を説明すると、大きく内容に分けて 2 つある。在住外国人支援と国際交流・理解である。そして、色々な人と一緒に行うための市民活動支援、そして情報提供や情報収集を手段としてやっていくという 4 つ柱でやっている。

在住外国人支援のなかに、多言語相談があり、生活相談、ワンストップ相談、メンタルヘルス相談、法律相談・税務相談がある。メンタルヘルス相談は、浜松市の精神保健福祉センターからの委託事業として行っている。きっかけは、浜松市が平成 19 年に政令指定都市になり、精神保健福祉センターを市として行うことになったことと、同じ時期に深刻なメンタルヘルスの相談ケースがあったことだ。メンタル的に課題を抱えている人は、支援の方法が難しいと感じることがあった。市も独自の事業を行いたいという希望があり、HICE もニーズを感じており、委託費や人件費の面も考え、人を派遣するのではなく専門家を HICE におくという委託事業としてメンタルヘルス相談が始まった。

国際理解教育の事例もある。2008 年のブラジル移民 100 周年に合わせ、教材をひとつ作成した。ある学校の先生の勉強会のニーズから始まったものである。JICA と HICE と学校の先生を含めた市民グループが関わった良い連携事例である。市民グループは、人材、現場のニーズ、アイデアを持ち寄り、JICA からは青年海外協力隊の OB,OG のネットワークが提供され、HICE からミーティングの場やネットワークを提供し、さらに、HICE が窓口になって自治体国際化協会の助成事業に申請をし、助成金を受けるに至った。この市民グループが教材を作成した後に、「はままつ国際理解教育ネット」を結成し、さらに「グローバルフェア」というイベントをやりたいという提案があり、イベントが開催されて今年で 5 年目を迎えている。このグループと JICA、HICE、文化振興財団が共催でますます発展している。

もうひとつの事例として、外国人コミュニティエンパワメント事業がある。ブラジル人の若者グループ、

ペルー人保護者グループを支援しながらグループを育てたということがある。ポイントとしては、HICEには当事者のコーディネーターがいることだ。どの協会にも相談員はいると思うが、コーディネーターがいることが HICE の特徴で、ポイントである。つまり、外国人当事者のニーズをひろって事業として組み立てることができる人材がいるということである。

ソーシャルワーク研修では、スペイン語での生活設計セミナーや警察と連携したポルトガル語による交通安全のセミナーなどを実施している。参加するのは、ほとんど外国人であり、市役所の窓口で通訳をやっているような外国人当事者のリーダー格の人である。当事者が学ぶ場を設けることで、当事者の学びたいことから他機関との連携にまで話が繋がっているが、これは外国人当事者のコーディネーターがいるため、効果的な事業が実現できている。

以上、具体的に3つの事例を紹介させていただいたが、HICE はほとんどの事業を他団体との協働で行っている。

○質疑応答

Q1.中間支援組織として、行政と NPO/NGO をつなげるのは大変だと思うが、国際問題等行政として事業を展開するには難しい事情を抱えていて、実態を探るのが困難な場合もあると思う。行政側からすれば種を探す、シーズを探していくという部分も多いが、中間支援組織としてシーズを行政に提供していく役割がでてくるのではないか。

A1.松岡氏：相談業務、支援事業からニーズが出てきて、それらを繋げていく役割をしている。今までは無意識にやって結果として実施していたが、もう少しそこを強化していくことが中間支援組織としての一つの大きな役割だと思っている。

Q2.行政、中間支援組織がどうやってNPO/NGOを見つけていくのか。待つのか、探すのか、望ましいあり方とは何か。

A2.下澤氏：地方都市を前提にすると、顔が割れているのが実態である。中間支援組織に任せておけばいいとは言えないと感じている。中間支援組織もセンター長やトップの意向で付き合い人に偏りがあり、武器になる一方で、全部をネットワークしていないという認識を持つ必要がある。それではどのように第3のオピニオンを探すのか、については答えがないが、ひとつは、第3者機関、例えば理事会のようなものが単なる承認機関としてではなく、付け加えたり、評価をしてくれたりするような機関であればでは組織の足りない部分を補足してくれるのではないかと考える。もうひとつは、NPO側の情報公開の努力が重要である。

松岡氏：HICEの場合、直接行政に結びつく前にHICEの補助金を申請してもらうことがある。補助金を申請するという手続きのなかで、会計的、運営的に上手く出来ない団体に対して時間をかけて指導している。育ってきたと感じたところで行政に繋いでいる。

A3.望ましいNPO、依存型のNPOとあるが、それぞれ講師の方が自分達の活動が倒れたら、どのように考えるか。

Q3.明石：熊本市はもともと市民運動が盛んな地域である。支えてくれる方たちがフェアトレードくまもとの理事でもあり、資金調達には困らなかった。資金調達をしていった先でフェアトレードの広報を行うことで、さらに支援へ繋がった。市民運動のひとつとして捉えている。

松岡: 中間支援組織として自己財源がなかなか得られないが、市からは自己財源確保に努めるよう言われたり、市からのコントロールが強かったりする一面もある。最近提案型の事業計画ができるようになってきている。システムとして、事務局長の民間採用なども考えるなど、人によって左右されないような仕組みを持つ組織でないと難しいと思う。



○意見交換会

ワールドカフェ方式意見交換会の様子

テーマ: 参加者同士が交流し、それぞれの違いや共通点を知り、理解を深める。

<内容>ワールドカフェ方式意見交換会

- ・自己紹介と今一番知りたい、聞きたいことをグループ内で発表しあう。
- ・グループのメンバーを変更し、前のグループではどんな話をしていたか、新しいメンバー同士で共有する。
- ・グループ内で、発表者にとって考えさせられたことや勉強になったという意見を一言で発表してもらおう。

グループ間の意見共有

Aグループ

NPO と自治体の連携について。それぞれの連携したい目的、成功は何か。それぞれのニーズのすり合わせ、連携していく場に出て行こうとする仕掛けが必要。

Bグループ

多文化共生ということから話を広げて行った。協会職員という立場から震災などの時に外国人となかなかコンタクトが取れなかったということに対して、グループ内の NPO の方々から「外国人とコンタクトをとっている NPO/NGO に聞けばいい」ということを聞いて、いつのまにか自分が上から目線で仕事をしていることに気づかされた

Cグループ

行政の方が多いグループ。政策の目的に応じて必ずしも NPO にこだわる必要がないのではないのか、それぞれ得意分野によって、連携する相手を選べばいいという意見があがった。

Dグループ

神奈川県がワールドカップをきっかけとした医療通訳ボランティアの話があがった。行政と病院、ボ

ランティアだけでなく、そこに保険会社をからめたりすることによって、病院の不安軽減につながったり、多角的な視野を持った共生という色々なアクター(関係者)と話を進めていくことが課題の解決のきっかけになっていく。

Fグループ

行政とNPO がうまく出会えていない。漠然と集まるのではなく、テーマ性をもった出会いを設ける。事業取り組みプロセスの公開も大事ではという意見があがった。

Gグループ

行政とNPO 団体がお互いのことをよく知らない。なぜかと言えば、行政がお抱えの国際交流協会に委託しているため、他の団体を知ろうとしていない。協会は補助金を毎年もらっていることで、同じ事業の繰り返し、会員の高齢化の問題、自分達で財源をどうするかということから遠ざかっている。

Hグループ

地域コミュニティ(自治会など)に「集まる」という話から始まった。テーマ性がないと集まりにくい。色々な方向性をコミュニティとして考えなくてはならない。変わっていかなくてはならない。NPO から新しい芽をだすための活動を、信念を持って継続的にやらなければならないし、行政も大変な時かもしれないがそれを受ける小さな余力も持ってほしい。

○質疑応答

Q1.ソフトな支援方法を経験した事例、試みがある人はいるか。

A1.下澤氏: 評価方法が、成果主義になれば細かい話にはなりにくいけど難しい。市民社会は予算主義で動いていない。

参加者より: フィリピンの NGO の事例で、組織基盤に役立つもの(研修費や参加するための費用)やお金が出にくい部分に特化した支援をやったことがある。都合により3年で終了したが、いつまで継続すればよいのか課題が残った。

参加者より: 企業のCSR活動とNPOが連携するとよいのではと感じる。

○コメント

下澤氏: 民間の助成財団や企業などは基幹部分にお金を出すことができる。一方、行政は納税された税金を使うことに議論が出てしまう。どうやって作っていくかがハードルとなっている。ただ、木がすぐに育たないと同様、大きくなるまで見つめていくロジックが作れるとよい。

明石氏: 行政は「予算はないが、気持ちはもっている」と言ってくれるので、励みにはなる。

松岡氏: 様々な意見を聞くなかで、浜松市の中でもHICEとNPOがどのような関係にあるか、補助金のことなど、色々と考えさせられた。NPOに出している補助金がどのようにNPOに役に立つのか悩んでいるが、税金なので基幹的な部分に上手く使うのが難しい。しかし、NPOに対して、コーディネーター費用など、必要な所にもっと堂々と使えるようになるといい。たくさんの方の色々な意見、経験をもっと聞きたかったと思う。